

2026年1月26日

「コンテンツ産業官民協議会」第1回会合における意見

一般社団法人日本民間放送連盟
専務理事 堀木卓也

日本の2023年のコンテンツ産業の市場規模は、12兆5,833億円である。このうち地上テレビ番組は2兆6,108億円と全体の20.7%を占めており、コンテンツ産業の要となっている（出典：総務省情報通信政策研究所「メディア・ソフトの制作及び流通の実態に関する調査報告書」2025年6月）。また、民放テレビ事業者が制作する実写コンテンツ（ドラマ、バラエティ、ドキュメンタリー、地域情報番組など）は放送のみならず、ネット配信等へ拡大している。

さらに日本の放送コンテンツの海外輸出額は増加傾向にあり、2023年度は約835.8億円にまで伸びている（前年度比10.5%増）が、そのうち9割弱はアニメである。ドラマシリーズやアンスクリプト（バラエティ、ファクチュアル）、ローカル局の地域情報番組のフッテージなどの輸出額を増やすことがコンテンツ分野全体の成長戦略に欠かせない。

民放テレビは1953年8月の放送開始から72年間、国民の知る権利に応え、社会生活に役立つ情報と健全な娛樂を提供してきた。この間、民放テレビ事業者と番組製作会社は連携・協力して放送番組を制作し、新たな価値を生み出すクリエイターを育成・輩出してきた。グローバル展開を支える高度専門人材を含め、民放テレビに携わるさまざまな人材の能力をよりいっそう引き出すことが、コンテンツ分野の将来を左右する。

民間のクリエイターや事業者は切磋琢磨して世界を魅了するコンテンツ製作と発信に力を注ぎ、政府にはその環境整備が期待されている。

1. 民間の役割

- 民間には、これまでのビジネスの殻を打ち破る“チャレンジングな事業展開”が求められている。民放連と民放テレビ局の新たな試みを2つ紹介したい。

（コンテンツのグローバル市場への挑戦）

- 民放連はキー局とローカル局双方の複眼的な視点から民放テレビ局の協調領域を、▽コンテンツ輸出量の増加とマネタイズのきっかけ作り、▽人材育成に定義した。民放連は2026年度から、コンテンツのグローバル市場に挑戦する会員社の支援事業を積極的に展開し、中南米など新市場の開拓や海外の国際コンテンツ見本市への民放共同パビリオンの出展に取り組む方針としている。民放テレビ局が製作する実写コンテンツの海外展開において、国際コンテンツ見本市はプロモーションのみならず、商談の機会として大変重要な位置付けにある。

政府には、△海外の国際コンテンツ見本市への出展支援の強化、△クリエイター・事業者支援事業費補助金（JLOX+）予算の拡充と通年対応、△TIFFCOMの持続的、安定的な運営支援を要望する。

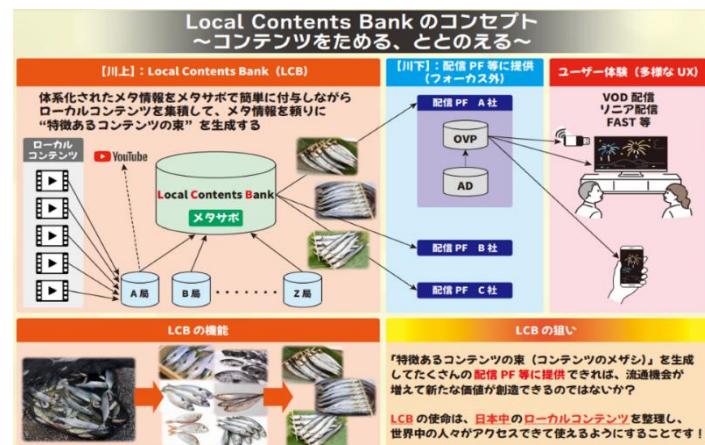


国際コンテンツ見本市におけるジャパンパビリオンの出展事例（ATF2024）

（ローカル局の地域情報の流通促進）

- ローカル局4社（北海道テレビ放送、毎日放送、テレビ西日本、テレビ宮崎）は10月31日、一般社団法人放送サービス高度化推進協会(A-PAB)のもと全国の63のローカル放送局が参加して有用性の検証を行っている、LCB(Local Contents Bank)の運営を引き継ぐ「合同会社LCB」の共同設立を発表した。LCBは各地のテレビ局が製作、放送している情報番組の一部コーナーから切り出した映像（地域情報コンテンツ）を体系化されたメタデータを付与しながらシステム上に集約する映像バンクである。地域情報コンテンツの流通促進による地域活性化を目的とし、海外配信プラットフォームとの連携（地域グルメ、地域文化映像の海外配信）など、さまざまな活用シーンがイメージされている。日本全国の魅力を世界に伝えることは、地域に根差してその魅力に精通し、映像コンテンツの高い企画力と製作力を有するローカル局が最も得意とすることである。

政府には、△海外展開のためのローカル局のコンテンツ製作や海外メディアとの連携の支援、△地域の魅力の発信力強化にローカル局が製作する実写コンテンツを積極的に活用することを要望する。



政府が今後5年間にわたり、△国際見本市への支援、△クールジャパン戦略におけるローカル局のコンテンツ製作支援などをコミットメントすることは、民放テレビ局のより積極的なコンテンツ投資の呼び水になり得る。

2. 政府の役割

- 政府には、海外のコンテンツ事業者、配信事業者と国内のコンテンツ製作者とのイコールフッティングの実現が求められる。

(日本成長戦略会議への期待)

- 政府は11月4日、日本成長戦略会議を新たに設置し、高市早苗・内閣総理大臣は、『責任ある積極財政』の考え方の下、戦略的に財政出動を行う旨の考えを示した。17の戦略分野の1つにコンテンツを位置付け、▽複数年度にわたる予算措置のコミットメント、▽事業拡大、販路開拓、海外展開といった事業フェーズを念頭に新たな需要の創出や拡大策の検討を指示されたことは、民放テレビ局が製作する実写コンテンツの海外展開にとって重要な政策であり、夏までに策定される政府の成長戦略を期待したい。

政府には、▽コンテンツの海外展開に資する税制上の優遇措置（コンテンツ投資促進税制）の活用促進、▽海外のコンテンツ事業者等と共同製作を行うための財政支援、▽海外の巨大プラットフォーム事業者との契約上の課題（視聴データの提供など）や収益配分等の実態の把握と、国内のコンテンツ製作者に適正な利益が還元されるために必要な措置を要望する。

以上